

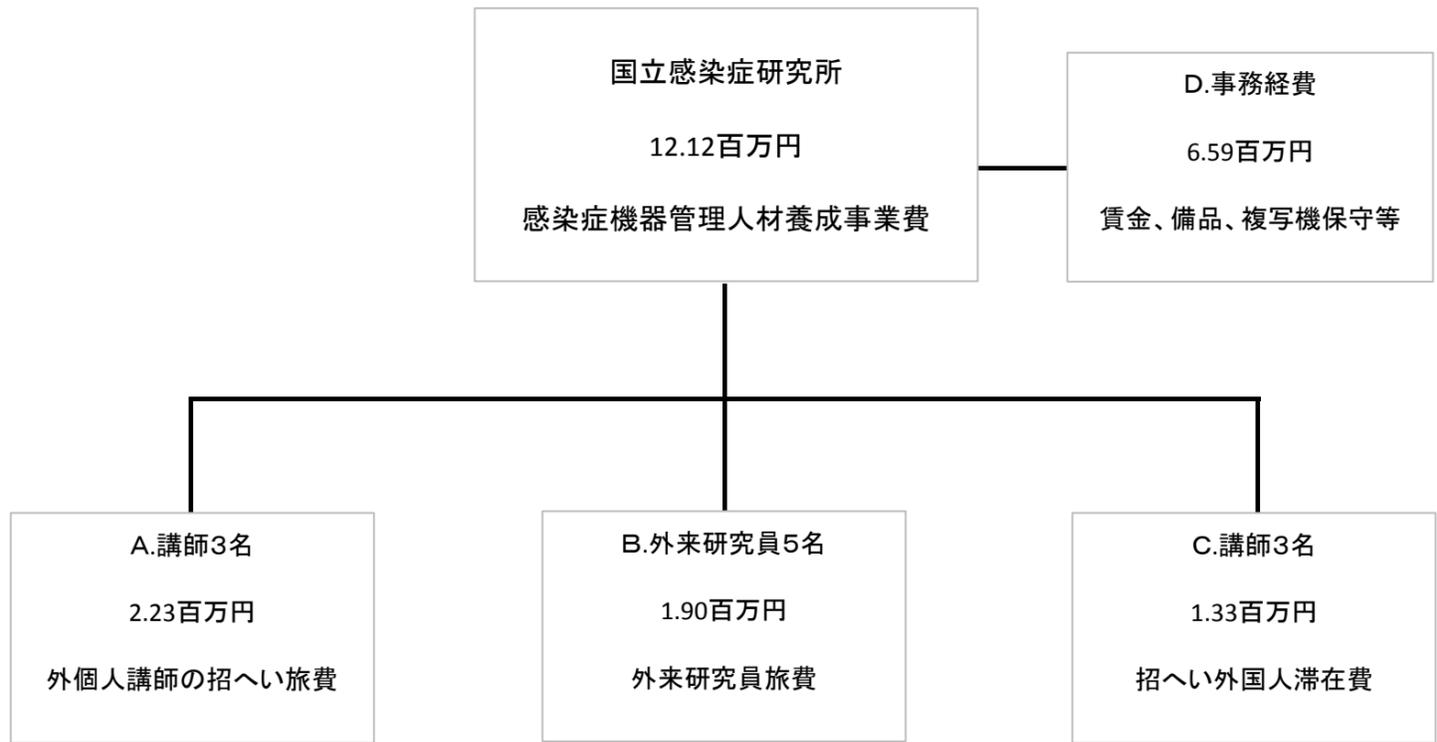
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	感染症機器管理人材養成事業費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	総務部会計課		金山 和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症アウトブレイク等健康危機発生時に、現場で迅速な調査を適切に行う実地疫学者の数が我が国では極めて乏しいことから、現場の疫学調査等の実務研修を通し、日本の核となる専門家を養成し、国と地方が連携して積極的に疫学調査を実施するための健康危機管理体制の強化を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	実施疫学調査専門家(FE)の養成: 米国CDCや世界保健機関(WHO)との協力のもと、国立感染症研究所内に世界標準となる2年間の実地疫学専門家養成コース(FETP)を設置し、On-the-job(実務研修)によるFEの育成を行う。疾病アウトブレイクへの直接対応を通して、健康危機管理対応を実践しつつ、知識・技術・実務の総合技能の修熟を図る。データの収集・分析・還元技能修得のため、感染症サーベイランスのデータ分析還元や疫学研究の立案と実施を、また、国際的な感染症危機管理技能修得のため、WHO西太平洋地域事務局での実務研修も行う。さらに、地方自治体における人材育成に寄与するため、自治体等の感染症対策関係者への講習等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	/					
		繰越し等	/					
		計	15	13	12	9	10	
	執行額	14	13	11	/			
	執行率(%)	93.3	100	91.6	/			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	研修終了者数。目標値(募集人数)は、年間若干名。		成果実績	人	5	4	6	1
			達成度	%	100%	100%	100%	/
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	感染症集団発生の実地疫学調査、感染症サーベイランス活動、感染症疫学情報の発信、感染症疫学研究、感染症疫学の修熟、自治体等の感染症対策関係者を対象に実地疫学講習会を実施。(活動実績には集団発生対応件数を記載。その他は定量化困難)		活動実績(当初見込み)	件	公衆衛生事件数(探知追跡126件、調査派遣5件)	公衆衛生事件数(探知追跡55件、調査派遣6件)	公衆衛生事件数(探知追跡30件、調査派遣3件)	-
					-	公衆衛生事件数(探知追跡100件程度、調査派遣5件程度)	公衆衛生事件数(探知追跡50件程度、調査派遣5件程度)	公衆衛生事件数(探知追跡30件程度、調査派遣5件程度)
単位当たりコスト	人材育成:100万 (円/実地疫学専門家1人/年)		算出根拠	人材育成:平成24年度事業予算÷FETP修生の人数÷2年で単位あたりコストを算出したが、本事業は人材育成という将来に対する投資であることから、本来単純なコスト計算に適さない。また、集団発生対応の際、数週間保健所職員等と共に調査に当たることから、自治体職員への間接的な人材育成効果も大きい。本研修はOn-the-jobであり、研修の名のもとに研修員は健康危機管理の専門性の高い実務を提供している。そのため、本事業の受益者は、研修員、国民、自治体、国等様々であり、複合的な評価が本来必要である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	外国人招へい旅費の単価の見直しに伴う増				
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	外国人招へい旅費	2	3					
	外来研究員等旅費	2	2					
	試験研究費	3	3					
	招へい外国人滞在費	2	2					
計	9	10						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。一般競争入札においては、より一層の参加者数の確保に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	少額の契約であっても複数社から見積を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行に必要な使途に限定し執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	感染症における唯一の国立試験研究機関として質の高い業務を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	感染症診断において地方自治体における人材育成に寄与している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>感染症危機管理上必須の能力である現地で迅速に疫学調査を行う専門家の数が、我が国では極めて乏しい。本事業はそのような専門家を育成する我が国で唯一のプログラムである。薬剤耐性菌による院内感染アウトブレイク、腸管出血性大腸菌O157の広域アウトブレイク、麻しんアウトブレイク、髄膜炎菌性髄膜炎の学校内アウトブレイク、東日本大震災に伴う感染症リスク評価と情報発信等、平成24年度修了の研修員在籍中の2年間、実地疫学専門家の支援を必要とする健康危機事例は数多く発生している。また、アウトブレイク実地疫学調査派遣には至らないが感染症危機の可能性ありとして、年間数十から100件程度の公衆衛生イベントを探知し、積極的にフォローアップしている。本事業のニーズは高い。</p> <p>なお、執行にあたっては、会計法等に基づき適切に執行がなされている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、感染症対策の推進に係る試験研究の遂行に必要な経費であるが、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	629	平成23年	570	平成24年	507

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.外国人講師A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外国人講師招へい寮費	8			
計		8	計		0
B.外来研究員A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外来研究員旅費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.非常勤職員A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	研究補助員賃金	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外国人講師A	外国人講師招へい旅費	8.1	—	—
2	外国人講師B	外国人講師招へい旅費	7.5	—	—
3	外国人講師C	外国人講師招へい旅費	6.6	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外来研究員A		0.56	—	—
2	外来研究員B		0.52	—	—
3	外来研究員C		0.49	—	—
4	外来研究員D		0.26	—	—
5	外来研究員E		0.04	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外国人講師A	外国人講師滞在費	0.6	—	—
2	外国人講師B	外国人講師滞在費	0.38	—	—
3	外国人講師C	外国人講師滞在費	0.34	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	業務補助	2.08	—	—
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機保守	1.7	1	96.38
3	富士ゼロックス株式会社	複写機保守	1.07	1	99.88
4	(株)ヤマダ電機	備品購入	0.96	随意契約	—
5	(株)豊島製作所	備品購入	0.35	随意契約	—
6	(株)竹宝商会	備品購入	0.24	随意契約	—
7	株式会社ニード	備品購入	0.1	随意契約	—
8	株式会社日興商会	消耗品購入	0.03	随意契約	—
9	大洋産業(株)	消耗品購入	0.01	随意契約	—
10	(有)小澤文洋堂	消耗品購入	0	随意契約	—